

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 吉高 紳介

(氏名) 大町 徹夫

配当支払開始予定日

平成27年5月12日

上場取引所 東

TEL 03-5290-5532

平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	383,978	1.9	24,047	13.3	24,287	17.9	19,021	40.1
26年3月期	376,809	10.3	21,230	12.8	20,604	15.6	13,573	20.6

(注)包括利益 27年3月期 28,636百万円 (59.2%) 26年3月期 17,986百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	41.48	—	9.6	5.5	6.3
26年3月期	29.03	—	7.4	4.9	5.6

(参考)持分法投資損益 27年3月期 950百万円 26年3月期 550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	445,569	210,798	46.9	455.94
26年3月期	431,347	189,516	43.5	402.77

(参考)自己資本 27年3月期 208,765百万円 26年3月期 187,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	35,557	△27,449	△7,437	9,157
26年3月期	27,245	△26,693	△3,327	8,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,659	34.4	2.6
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	5,723	30.1	2.9
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.50	12.50		30.1	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	185,000	△1.0	12,500	32.8	11,000	16.9	8,000	6.3	17.47
通期	390,000	1.6	30,000	24.8	27,000	11.2	19,000	△0.1	41.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	465,954,121 株	26年3月期	481,883,837 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,073,092 株	26年3月期	15,964,265 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	458,570,697 株	26年3月期	467,548,712 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	240,359	△0.3	12,864	4.1	14,498	3.2	12,873	25.3
26年3月期	241,150	7.5	12,357	41.2	14,042	45.4	10,270	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.07	—
26年3月期	21.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	353,026		158,098		44.8	345.26		
26年3月期	349,646		147,820		42.3	317.25		

(参考) 自己資本 27年3月期 158,098百万円 26年3月期 147,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料ページ3「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 補足情報	27
平成27年3月期 決算概要	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、消費増税の影響により落ち込んだ個人消費や住宅投資などが総じて低調に推移し、期の後半には、円安の進行や原油価格の下落を背景として輸出や生産に持ち直しの動きがあったものの、景気は本格的な回復には至りませんでした。

化学工業界におきましては、円安の進行による輸出製品の採算改善や、ナフサ等の原材料価格の下落もあり、企業収益は改善に向かいました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加し、連結売上高は3,839億78百万円と前年同期に比べ71億69百万円(1.9%)の増収となりました。収益面では、販売数量増加の効果に加え、円安や原材料価格の下落も寄与し、営業利益は240億47百万円(前年同期比28億16百万円増、13.3%増益)となり、売上高営業利益率は6.3%(0.6ポイント増)となりました。また、経常利益は242億87百万円(前年同期比36億83百万円増、17.9%増益)となり、当期純利益は、事業撤退に伴う固定資産売却益を特別損益に計上したこともあり、過去最高益の190億21百万円(前年同期比54億47百万円増、40.1%増益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロプレンゴムは、円安による手取り増加により増収となり、アセチレンブラックも販売数量が増加し増収となりました。ABS樹脂および機能樹脂“クリアレン”の販売は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も堅調に推移しましたが、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,663億12百万円と、前年同期に比べ1億91百万円(0.1%)の減収となりました。

<インフラ・無機材料部門>

特殊混和材は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや肥料および耐火物、鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、477億95百万円と、前年同期に比べ18億46百万円(3.7%)の減収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は、販売数量が増加し増収となり、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けを中心に販売数量を伸ばしました。また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売も前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、483億33百万円と、前年同期に比べ62億16百万円(14.8%)の増収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

工業用テープや合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、販売数量増および円安による手取り増加により増収となり、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は前年同期並みとなりました。このほか、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品の販売は堅調に推移しました。

医薬品では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)は薬価引き下げの影響により減収となりましたが、子会社のデンカ生研株式会社はインフルエンザワクチンや試薬の販売が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、801億83百万円と、前年同期に比べ22億15百万円(2.8%)の増収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなり、また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、413億54百万円と、前年同期に比べ7億74百万円(1.9%)の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外景気の下振れによる影響などの懸念材料はあるものの、輸出の持ち直しなどにより緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「DENKA100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいります。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	3,900億円	(前年度比	1.6%増)
・ 営業利益	300億円	(前年度比	24.8%増)
・ 経常利益	270億円	(前年度比	11.2%増)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	190億円	(前年度比	0.1%減)
・ 配当金	年 12円50銭/株		

〔通期連結業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	52,000円/k1	
・ 為替レート	118円/US\$	129円/ユーロ

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ142億22百万円増加の4,455億69百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより前年同期末に比べ57億50百万円増加の1,704億97百万円となりました。固定資産は、上場株式の評価額増などにより、前年同期末に比べ84億71百万円増加し2,750億71百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前年同期末に比べ70億60百万円減少し2,347億71百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、当期純利益による増加などにより212億82百万円増加し2,107億98百万円となりました。なお、自己資本比率は43.5%から46.9%となり、1株当たり純資産は402円77銭から455円94銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益が大幅に増加したことなどにより、前年同期比83億12百万円収入増の355億57百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業撤退に伴う固定資産の売却収入を計上しましたが、設備投資の支払いが増加したほか、新たに設立した海外子会社に対して設備資金を貸し付けたことなどにより、前年同期比7億56百万円支出増の274億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き資本効率向上のため自己株式を取得しましたが、長期資金の調達額が減少したため、前年同期比41億10百万円支出増の74億37百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、91億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億13百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	41.2	42.3	43.1	43.5	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	39.6	38.2	38.2	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	4.1	2.8	4.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	20.7	34.0	27.0	36.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営計画「DENKA100」の新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいる所存です。

かかる中において、当社は、昨年11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷連結当期純利益

2. 還元方法

①配 当：配当性向を最低30%とした安定配当を行う。

②自己株式取得：株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。

(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「DENKA100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、平成27年3月期の期末配当につきましては、創立100周年の記念配当も含め、以下のとおりとさせていただきます。

①配当財産の種類

金銭

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円50銭(普通配当：5円50銭、記念配当：2円)

配当総額 3,434百万円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日

なお、昨年12月お支払いの中間配当金1株につき5円と合わせ年間配当額は12円50銭となります。

また、平成28年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、12円50銭/株(第2四半期末6円/株、期末6円50銭/株)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,225億36百万円（借入金依存度27.5%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

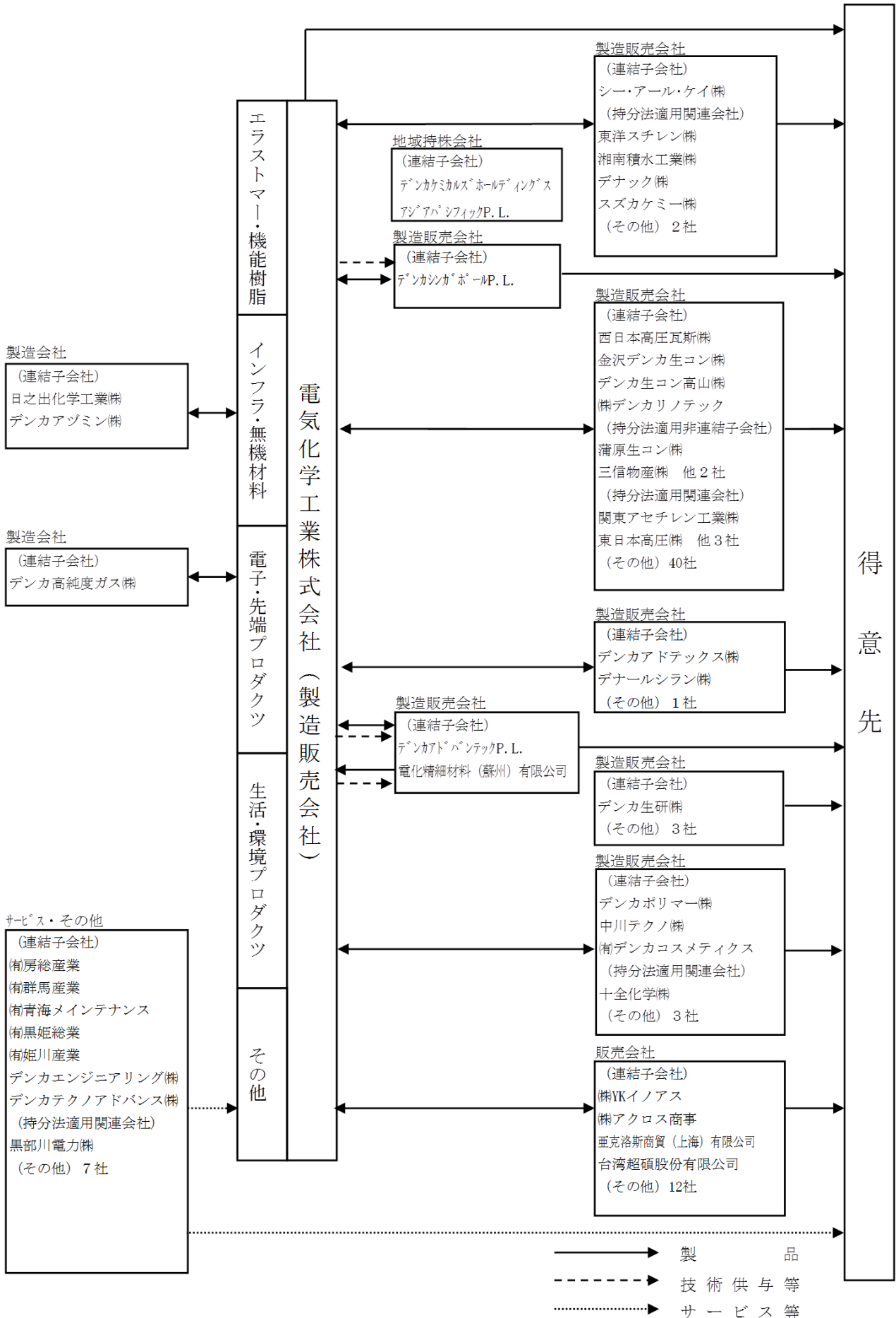
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社76社及び関連会社36社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 会 社
エラストマー・機能樹脂	当社、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、 その他7社 (計10社)
インフラ・無機材料	当社、日之出化学工業(株)、西日本高压瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他52社 (計57社)
電子・先端プロダクツ	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、電化精細材料(蘇州)有限公 司、その他4社 (計8社)
生活・環境プロダクツ	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他11社 (計15社)
そ の 他	当社、(株)アクロス商事、(株)YKイノアス、デンカエンジニアリング(株)、 その他28社 (計32社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機・有機の工業原料から土木建築材料、電子材料、食品包装材料、医薬に至る、幅広い分野で事業を展開する化学会社です。電気炉で化学品を製造する事業で創業した当社は、高温・焼成制御技術、窒化技術を発展させ、有機合成、高分子加工にも応用して事業の多角化を進めてきました。一方、それらを支えるエネルギー確保のため、水力発電所建設や省エネルギーに力を入れてまいりました。

「高い技術で『資源』から『価値あるモノ』を生み出す企業となる」という企業理念のもと、2017年度を目標に定めた「新成長戦略」を推進して、環境、エネルギー、インフラ、健康などの成長を続ける分野へ経営資源を集中することで、グローバルな事業戦略を加速しています。

また、それらの活動全体を支える基盤となる安全への取り組みにおいては、働く人々と近隣地域の皆さまの、安心・安全の確保にむけて安全最優先の姿勢をより明確にして、保安事故・労働災害を発生させない職場づくりを、全力を尽くしてまいります。

当社は、社会の課題とマーケットのニーズに真摯な姿勢で向き合い、皆さまのご期待に誠実にお応えすることを心がけて、いつまでも信頼されるものづくり企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略を2013年（平成25年）4月に策定し、目標年度を2017年（平成29年）として、それに沿った多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

昨年度は、オープンイノベーション推進のための中核拠点である「デンカイノベーションセンター本館」の竣工に始まり、中国・大連の高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート「アルシンク」およびベトナムの電子部品搬送用部材「デンカサーモフィルム」の製造工場の建設を決定したほか、検査試薬事業およびワクチン事業の強化・拡大の一環としての関連設備の新設・拡張の決定、中東・アフリカ地域の営業拠点となるドバイ現地法人の設立、そして、昨年末には、世界的総合化学メーカーであるDuPont社のクロロブレンゴム事業の譲受契約締結という大きな決断もいたしました。さらに、本年4月には、千葉工場にリチウムイオン二次電池向け超高純度アセチレンブラック製造設備が完成いたしました。また、同経営計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化し、早期にROE10%以上を目指すことといたしました。

また、同経営計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制をいわば「攻めのガバナンス」面で拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）と取締役会の人数の減員（定員2名減員）を含めた新体制を本定時株主総会にてご審議いただくことといたしました。

当社は創立100周年を機に、本年4月から、コーポレートロゴマークの一新およびコーポレートスローガンの制定をおこない、10月1日から「デンカ株式会社（Denka Co., Ltd.）」へ商号（社名）を変更することを併せて本定時株主総会にてご審議いただくことといたしました。また、世界に広がるデンカグループの社員が行動するうえでの基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会との関わりなどを表した「Denkaの行動指針」を定めました。安全の優先、環境への配慮、モノづくりを通じた価値創造、信頼される企業への誓いなど、企業活動の中核となる価値の共有と一層の浸透を図るものです。

これらは、さらなる継続的成長のために守るべきDNAを大切にし、社会的責任を全うするとともに、それらを基盤としたうえで、次の100年の第一歩として、「攻めの姿勢」や「チャレンジ精神」をグループ内に浸透させて新しい「デンカ」に生まれ変わる決意を内外に表すものです。

この決意のもとに全社員が一丸となって経営計画「DENKA100」の数値目標の達成に邁進してまいります。

経営計画「DENKA100」の概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化 ②徹底したコストの総点検 ③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み
数 値 目 標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	9,219
受取手形及び売掛金	83,701	83,172
商品及び製品	41,989	44,103
仕掛品	2,554	2,725
原材料及び貯蔵品	18,272	17,687
繰延税金資産	1,906	1,994
その他	8,201	11,851
貸倒引当金	△305	△256
流動資産合計	164,747	170,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,835	55,082
機械装置及び運搬具(純額)	80,815	74,636
工具、器具及び備品(純額)	2,612	2,481
土地	62,796	63,303
リース資産(純額)	338	344
建設仮勘定	11,384	16,014
有形固定資産合計	211,783	211,864
無形固定資産		
特許権	567	744
ソフトウェア	542	574
その他	189	190
無形固定資産合計	1,299	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	46,562	55,356
長期貸付金	821	1,430
繰延税金資産	1,039	915
その他	5,155	4,037
貸倒引当金	△61	△42
投資その他の資産合計	53,517	61,698
固定資産合計	266,599	275,071
資産合計	431,347	445,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,238	47,401
短期借入金	45,501	47,456
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,504	12,570
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	3,927	5,525
未払消費税等	445	1,799
繰延税金負債	12	3
賞与引当金	2,428	2,544
その他	37,586	33,800
流動負債合計	163,645	160,101
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	30,663	23,509
繰延税金負債	3,478	6,114
再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
退職給付に係る負債	8,531	5,262
その他	903	903
固定負債合計	78,185	74,669
負債合計	241,831	234,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	89,562	99,080
自己株式	△4,951	△2,641
株主資本合計	170,894	182,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,640	13,231
土地再評価差額金	9,065	9,795
為替換算調整勘定	479	3,174
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△158
その他の包括利益累計額合計	16,762	26,043
少数株主持分	1,858	2,032
純資産合計	189,516	210,798
負債純資産合計	431,347	445,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	376,809	383,978
売上原価	299,671	302,381
売上総利益	77,138	81,596
販売費及び一般管理費		
販売費	20,925	21,610
一般管理費	34,982	35,939
販売費及び一般管理費合計	55,908	57,549
営業利益	21,230	24,047
営業外収益		
受取利息	77	79
受取配当金	958	1,174
持分法による投資利益	550	950
為替差益	1,263	1,585
その他	744	584
営業外収益合計	3,595	4,374
営業外費用		
支払利息	1,010	962
固定資産処分損	1,252	1,013
操業休止等経費	780	823
その他	1,178	1,333
営業外費用合計	4,221	4,133
経常利益	20,604	24,287
特別利益		
固定資産売却益	—	2,947
特別利益合計	—	2,947
特別損失		
買収関連費用	—	259
固定資産売却損	281	—
特別損失合計	281	259
税金等調整前当期純利益	20,322	26,975
法人税、住民税及び事業税	5,776	7,535
法人税等調整額	858	255
法人税等合計	6,634	7,790
少数株主損益調整前当期純利益	13,688	19,184
少数株主利益	114	162
当期純利益	13,573	19,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,688	19,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	4,535
土地再評価差額金	—	730
為替換算調整勘定	3,128	2,716
退職給付に係る調整額	—	1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	36	205
その他の包括利益合計	4,297	9,451
包括利益	17,986	28,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,800	28,302
少数株主に係る包括利益	186	333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	80,693	△1,933	165,043
当期変動額					
剰余金の配当			△4,704		△4,704
当期純利益			13,573		13,573
自己株式の取得				△3,018	△3,018
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	8,868	△3,018	5,850
当期末残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,516	9,064	△2,623	-	13,957	1,707	180,709
当期変動額							
剰余金の配当					-		△4,704
当期純利益					-		13,573
自己株式の取得					-		△3,018
自己株式の処分					-		1
土地再評価差額金の取崩					-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	2,956
当期変動額合計	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	8,806
当期末残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894
会計方針の変更による累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	89,880	△4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			△4,619		△4,619
当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				△2,892	△2,892
自己株式の消却		△0	△5,202	5,202	—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更による累積的影響額					—		317
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,619
当期純利益					—		19,021
自己株式の取得					—		△2,892
自己株式の消却					—		—
土地再評価差額金の取崩		0			0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,322	26,975
減価償却費	22,254	23,032
負ののれん償却額	△11	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△847	△825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△74
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,254
支払利息	1,010	962
持分法による投資損益 (△は益)	△550	△950
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△123
固定資産除売却損益 (△は益)	709	△2,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,175	1,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△768	△864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,256	△7,549
その他	△80	2,658
小計	33,176	41,121
利息及び配当金の受取額	1,108	1,405
利息の支払額	△1,057	△975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,982	△5,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,245	35,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,426	△27,440
有形固定資産の売却による収入	596	1
無形固定資産の取得による支出	△216	△494
投資有価証券の取得による支出	△637	△221
投資有価証券の売却による収入	350	170
投資その他の資産の売却による収入	—	4,382
子会社株式の取得による支出	△1,258	△1,438
その他	△101	△2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,693	△27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,047	△799
長期借入れによる収入	7,015	5,426
長期借入金の返済による支出	△6,537	△4,514
社債の発行による収入	15,000	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,704	△4,619
少数株主への配当金の支払額	△35	△38
自己株式の取得による支出	△3,018	△2,892
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	△7,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,436	913
現金及び現金同等物の期首残高	10,680	8,244
現金及び現金同等物の期末残高	8,244	9,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

D S ポバール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、D S ポバール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。)

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億90百万円減少し、利益剰余金が3億17百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、三井物産株式会社(以下「三井物産」)と共同で、米国に共同出資会社Denka Performance Elastomer(以下「DPE」:出資比率 当社 70% 三井物産 30%)を設立し、DPEがE. I. du Pont de Nemours and Company(以下「DuPont社」)のクロロプレンゴム(以下「CR」)の製造・販売に関する事業を譲り受ける(以下「本買収」)ための契約を、平成26年12月9日付けでDuPont社と締結いたしました。

契約の概要は次のとおりであります。

① 事業譲受を行う主な理由

当社は、昭和37年(1962年)に青海工場(新潟県糸魚川市)にて独自技術(アセチレン法)でCRの製造・販売を開始し、現在では世界約80カ国に供給する最大級のCRメーカーです。

DuPont社は1931年に世界に先がけてCRを開発。現在はブタジエン法にて生産を行ない、主に北米、南米、欧州向けに供給しております。

本買収により、当社はアセチレン法の青海工場に加え、立地面で優位な北米にブタジエン法の第2生産拠点を保有することとなり、高品質で安定的な供給体制が強化され、顧客満足度の更なる向上が期待されます。

本買収は、当社の経営計画「DENKA100」新成長戦略のひとつ「生産体制の最適化」の最重要テーマであり、これにより数値目標の早期達成に向け取り組んでまいります。

② 相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称	E. I. du Pont de Nemours and Company
取得する事業の内容	クロロプレンゴムの製造・販売に関する事業

③ 事業譲受日

本買収は所管当局の正式な承認を条件として、平成27年上半年期の買収完了を目指します。

④ 譲受金額

100億円から140億円を想定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	353,004百万円	370,972百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
デンカコンクリート㈱	115百万円	電化無機材料(天津)有限公司 254百万円
大間々デンカ生コン㈱	84 "	デンカコンクリート㈱ 106 "
上越デンカ生コン㈱	78 "	大間々デンカ生コン㈱ 72 "
電化無機材料(天津)有限公司	6 "	上越デンカ生コン㈱ 57 "
その他9社	395 "	その他6社 176 "
計	680 "	計 667 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	481,883	—	—	481,883
合計	481,883	—	—	481,883
自己株式				
普通株式(注)	7,067	8,899	3	15,964
合計	7,067	8,899	3	15,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,851,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,329	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	481,883	—	15,929	465,954
合計	481,883	—	15,929	465,954
自己株式				
普通株式（注）	15,964	8,038	15,929	8,073
合計	15,964	8,038	15,929	8,073

（注）普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却15,929,716株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,289	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	8,427百万円	9,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△183 "	△61 "
現金及び現金同等物	8,244 "	9,157 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか
インフラ・無機材料	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子・先端プロダクツ	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,503	49,642	42,116	77,968	336,230	40,579	376,809	-	376,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	1	0	7	135	5,529	5,664	(5,664)	-
計	166,629	49,643	42,116	77,975	336,365	46,108	382,474	(5,664)	376,809
セグメント利益	4,014	3,955	2,692	9,451	20,112	1,043	21,156	73	21,230
セグメント資産	131,634	67,235	64,572	93,680	357,122	32,747	389,870	41,476	431,347
その他の項目									
減価償却費	6,109	4,352	5,763	5,975	22,201	151	22,352	(98)	22,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,098	9,943	4,018	5,539	24,599	1,290	25,890	(154)	25,735

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,312	47,795	48,333	80,183	342,624	41,354	383,978	-	383,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	0	2	3	5,641	5,645	(5,645)	-
計	166,312	47,797	48,333	80,185	342,628	46,995	389,624	(5,645)	383,978
セグメント利益	4,415	2,687	6,410	9,175	22,688	1,296	23,985	61	24,047
セグメント資産	133,877	69,741	66,968	93,925	364,514	33,979	398,493	47,076	445,569
その他の項目									
減価償却費	6,360	4,563	5,857	6,193	22,975	157	23,132	(100)	23,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,080	5,957	3,697	4,442	21,178	173	21,352	(52)	21,300

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	250,684	92,959	33,165	126,125	376,809
連結売上高に占める割合(%)	66.5	24.7	8.8	33.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	244,449	101,758	37,770	139,529	383,978
連結売上高に占める割合(%)	63.7	26.5	9.8	36.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却額はありませぬ。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりませぬ。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は11百万円、当連結会計年度末の未償却残高は2百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額はありませぬ。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりませぬ。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は19百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありませぬ。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありませぬ。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度に16百万円の負ののれんの発生益を計上してあります。これは、連結子会社である中川テクノ株への追加出資によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円77銭	1株当たり純資産額	455円94銭
1株当たり当期純利益金額	29円03銭	1株当たり当期純利益金額	41円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,573	19,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,573	19,021
期中平均株式数(株)	467,548,712	458,570,697

(重要な後発事象)

該当事項はありませぬ。

6. 補足情報

平成27年3月期 決算概要

平成27年5月12日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成27年 3月期実績 (4-3月)	平成26年 3月期実績 (4-3月)	増 減	平成28年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減
売上高	3,840	3,768	72	1,850	3,900	60
営業利益	240	212	28	125	300	60
経常利益	243	206	37	110	270	27
当期純利益	190	136	54	80	190	△ 0

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成27年 3月期実績	平成26年 3月期実績	増 減	平成28年3月期 第2四半期予想	平成28年3月期 年度予想	増 減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,663	1,665	△ 2	800	1,600	△ 63
	営業利益	44	40	4	45	80	36
インフラ・ 無機材料	売上高	478	496	△ 18	250	550	72
	営業利益	27	40	△ 13	10	30	3
電子・先端 プロダクツ	売上高	483	421	62	250	500	17
	営業利益	64	27	37	35	70	6
生活・環境 プロダクツ	売上高	802	780	22	350	800	△ 2
	営業利益	92	95	△ 3	30	110	18
その他	売上高	414	406	8	200	450	36
	営業利益	13	10	3	5	10	△ 3
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	1	1	△ 0	-	-	△ 1
合 計	売上高	3,840	3,768	72	1,850	3,900	60
	営業利益	240	212	28	125	300	60

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成27年 3月期実績	平成26年 3月期実績	増 減	平成28年3月期 第2四半期予想	平成28年3月期 年度予想	増 減
設備投資額	213	257	△ 44	120	240	27
減価償却費	230	223	7	110	230	0
研究開発費	111	108	3	60	117	6
有利子負債残高	1,225	1,207	18	1,400	1,300	75

	平成27年 3月期実績 (4-3月)	平成26年 3月期実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	109.9	100.2
国産ナフサ [円/kl]	63,700	67,300

	平成28年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)
為替レート [円/\$]	118.0	118.0
国産ナフサ [円/kl]	52,000	52,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売上高				
	平成27年 3月期実績 (4-3月)	平成26年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,663	1,665	△ 2	3	△ 5
インフラ・無機材料	478	496	△ 18	3	△ 21
電子・先端プロダクツ	483	421	62	△ 8	70
生活・環境プロダクツ	802	780	22	8	15
そ の 他	414	406	8	-	8
合 計	3,840	3,768	72	6	66

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営業利益					
	平成27年 3月期実績 (4-3月)	平成26年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	44	40	4	3	3	△ 2
インフラ・無機材料	27	40	△ 13	3	△ 8	△ 8
電子・先端プロダクツ	64	27	37	△ 8	51	△ 6
生活・環境プロダクツ	92	95	△ 3	8	11	△ 21
そ の 他	13	10	3	-	3	0
消 去 差	1	1	△ 0	-	-	△ 0
合 計	240	212	28	6	59	△ 37